

研究所ニュース

No.68

2019.11.30



特定非営利活動法人

非営利・協同総合研究所いのちとくらし

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-7-8 東京労音お茶の水センター2階

Tel. 03-5840-6567 Fax. 03-5840-6568

E-mail: inoci@inhcc.org <http://www.inhcc.org>

【理事長のページ】 (No. 68)

「イギリスのEU離脱」再考

中川 雄一郎

「イギリスがEUから離脱するか、それとも残留するか」を決定する国民投票が2016年6月23日に実施され、その結果、小差（離脱派52%・残留派48%）ではあったが、当時の保守党・キャメロン政権は「EU離脱」への舵を執った。そしてその後の保守党政府の「合意なき離脱か否か」の方針に世界が注目してきたことは、われわれのよく知るところである。

本研究所報もまたイギリスの国民投票とその後の動向に関心を寄せ、2017年1月31日発行の所報 (No. 57) で「イギリスEU離脱」特集を組んだ：(1) 対談：EU離脱・トランプ・新自由主義の現段階 (2) 「EU離脱」をめぐる国民投票を眺めながら (3) 新たな始まり？—サンダーランドの社会運動家から見たイギリスEU離脱— (4) 「新たな始まり？」へのコメント：「歴史のなかで自己を知る」および「イギリスの国民投票が教えてくれたこと」、である。(4) は私の拙文であるが、(4) は本研究所の「研究所ニュース」No.54 (2016年6月30日) に掲載された「理事長のページ」の再録である。したがって、ここでは主に上記の(1)～(4)を視野に入れつつ、「EU離脱」の新たな状況について言及する。

ところで、イギリスの「EU離脱」の決定から本年10月17日に「EU首脳会議」がイギリス政府の「EU離脱の新提案」を承認するまでの間の足取りについて私が得た情報は、専らイギリス議会内における状況の一部にすぎないので、本稿で私は以下のI. a)とb)およびII. a)とb)の項目を設定して、それらの項目に言及する。したがって、10月16日以前のメイ前首相とジョンソン現首相による一連の「対イギリス議会」および「対EU首脳部」との対応については省略させていただく。

I EU離脱に向けたイギリスの経済-社会事情

a) 合意なきEU離脱は不可

周知のように、先般、EU首脳部がジョンソン首相の「来年1月末までの離脱延期」

を承認したことにより、10月29日開催のイギリス議会は——「一種の国民投票」と言うべき——「EU離脱か残留か」の本意を改めて国民に問うことになる総選挙の実施(12月12日)を賛成多数で承認した。したがって、保守党も労働党もその他の政党も共に、国民一人ひとりが地域コミュニティにおける自らの生活と労働の在り様をイギリスの経済、社会、そして政治の在り様と結びつけて思考し得る経済的、社会的、そして政治的な諸政策を提示しなければならないだろう。というのは、3年前の国民投票では、「EUを離脱すれば、毎週約500億円を医療に回せる」とのデマ宣伝がかなりの人びとに影響を与えたからであり、また最近、「イエローハマー(ホオジロ)作戦」¹⁾と名付けられた「合意なきEU離脱の際にイギリスが陥る最悪のシナリオ」をジョンソン政権発足間もない8月2日に保守党政府によって作成されたことが明らかにされたからである。実際、前者についてはポピュリストの独立党(UKIP)党首ナイジェル・ファラージが陳謝している。いずれにしても、この選挙結果次第では、イギリス王国(The United Kingdom: UK)は分裂の危機に見舞われるかもしれないのである(例えば、スコットランドのUKからの独立)。それ故、各政党は「離脱・残留^{の争}の争点」でもあった経済的、社会的、政治的な諸政策を明確にして総選挙に臨むことになるだろう。

b) イギリスの経済と社会をどう観るか

私は、ジョンソン首相が強調していた「合意なきEU離脱」は不可能だと考えていたし、そう主張してもきた。私は、2002~10年の間「イギリスにおける社会的企業(social enterprise)」の実態調査に毎年サンダーランド市を訪問し、そのうち日産自動車サンダーランド工場を2度見学する機会を得たが、この期間のサンダーランド市の失業率は15%を超えており、若年労働者の失業率は20%に迫っていた。そのような経済社会的状況にあっても日産自動車工場では直接雇用労働者と関連事業体の労働者を含めて約5000人もの労働者が働いていた事実を私は見聞きしていたし、しかもその数字は現在では6000人に増えていることも認識していたので、「合意なき離脱もあり得る」とのジョンソン首相の「空威張り」を信用しなかった。

私は、10月10日に、ジャンルカ・デフィッシ日産自動車ヨーロッパ会長の「イギリスが『合意なき離脱』をするのであれば、イギリス国内での日産自動車の生産は不可能になる公算が大きい」との警告を目にして、これは、イギリスにおける大企業のジョンソン政権に対する一つの強力な警告である、と即座に理解した。

実際のところ、6000人もの雇用を生み出している日産自動車のデフィッシ会長のこの言葉は、サンダーランド市の「EU離脱派」市民にとっても「EU残留派」市民にとっても極めて重大な意味を持っている、と言ってよい。イギリスの「合意なき離脱」があり得なくなった現在でも、日産自動車工場がサンダーランドに留まるか否かは、離脱派市民や残留派市民によってではなく、イギリスと日本の日産経営者たちによって決定されるのであるから、たとえ首相であろうと部外者が確定し得ることではないのである。言い換えれば、「日産自動車工場がイギリスに留まるか否かの不安」は、そもそも「EU離脱」の決定それ自体によって生み出されたのであるから、ここでデフィッシ会長が言及していることは、「もし合意なき離脱となれば、ほぼ確実に日産自動車サンダーランド工場は他のEUメンバー諸国のどこか(例えばオランダ)に移転するだろう」、ということなのである。

現在、イギリスには日産の他にホンダとトヨタがEU市場向けの生産拠点として進出しており、イギリス国内の全生産台数の半分を担い、イギリスの雇用と経済に大きく関わっている。しかし、これが「EU離脱」となれば、自動車部品や完成車を無関税で輸出

入できたのが——新たな貿易協定が結ばれるまでは——10%もの関税を支払うことになるので、日産もホンダもトヨタも他の EU のいずれかの国へ自動車工場を移転することになるだろう。とりわけイギリス最大の自動車工場でもある日産自動車サンダーランド工場は年間 44 万台を生産し、完成車の 70%を EU に輸出し、また部品のほぼ 70%を EU の 14 カ国から調達しているのである。ホンダは既に 5 月に約 3500 人を雇用しているスウィンドン工場を 2021 年に閉鎖する旨を発表しており、イギリス内外に波紋を広げている。このような状況を受けて、イギリス自動車工業会は、EU 離脱後には「物流の停滞で自動車産業は 1 分毎に 5 万ポンド（約 690 万円）の損失」を生み出すことになるだろう、との試算を公表している。

イギリスの日本企業は自動車生産企業だけではない。イギリスに進出している日本企業は約 1000 社であり、しかもそれらの多くは EU 市場にアクセスしている。例えば、製薬会社の「エイザイ」は、抗がん剤等をイギリス工場で生産して EU 市場で販売しているが、「イギリス・EU 双方の患者に供給が滞らないように在庫 6 カ月分積み増した」、とのことである。またソニーとパナソニックはオランダに拠点を新設して離脱に備えており、さらに金融業界の三井住友銀行は、イギリスで取得すれば EU 域内で営業できる「シングルパスポート」の失効に備えて、ドイツのフランクフルトに新拠点を開業しており、EU での拠点を既に確保している。多くの日本の金融機関は同様な「守備態勢」を取っている。要するに、日本の金融機関は、イギリスの EU 離脱に伴って「EU ルールに従い、顧客の資金を EU 側に移す」準備をしているのである（以上、『朝日新聞』朝刊 2019 年 10 月 17 日付参照）。

10 月 31 日付『朝日新聞』に「英の EU 離脱 7 割『すでにマイナス影響』 在英の日系製造業」と題した記事が掲載されていたので、引用しておこう。

英国の欧州連合 (EU) 離脱をめぐる混乱が続く中、すでに在英の日系製造業の 7 割にマイナスの影響が出ている——。日本貿易振興機構 (ジェトロ) は 30 日、こんなアンケート結果を公表した：通関や物流の混乱に備えた在庫の積み増しなどが負担になっている。欧州の日系企業 979 社を対象に 9~10 月にアンケートを実施し、842 社が回答した。

これまでの事業への影響を尋ねたところ、①「マイナス」と答えた企業の割合は欧州全体で 31.0%となり、前年調査の 16.1%からほぼ倍増した。国別では在英企業が 54%と最も高く、製造業に限ると 70.8%に達した。② 具体的なマイナスの影響としては、在 EU、在英の日系企業のどちらからも、「在庫の積み増しにかかる費用」が上がった。離脱に伴う物流の停滞に備え、サプライチェーンが英国と EU にまたがる製造業を中心に影響が広がっている。③ 在英の企業からは「取引相手の EU 移転の検討による設備投資控え」を指摘する回答もあった。

さて、EU 首脳会議は 10 月 17 日、従来のイギリスの「EU 離脱条件」を修正した新協定案を承認した。この修正協定案は、北アイルランドにイギリスの関税ルールを適用するが、イギリス本島や第三国から北アイルランドを経由して EU 内に入る可能性がある物品については EU の関税や規制を適用する、というものである。これによって、北アイルランドと陸続きのアイルランドとの間では関税や検疫の検査を行わずに済むことになる。要するに、「イギリス国としての一体性を保ちつつ、運用上は北アイルランドをイギリス本土とは別扱いする」との措置である。だが果たして、「イギリス国内には二つの関税基準が存在するけれど、名目上はイギリス国の一体性を確保することになる」の

で、イギリス議会はこの修正新案で妥協し、承認するだろう」と、確定してもよいものか、難しいところである。この「難しさ」について朝日新聞の「視点」(10月20日付朝刊)は「離脱を本当に望んでいるのか」と題して、次のように述べている。参考になるので記しておく。

……離脱に踏み切れない議会の態度は、そのまま世論の反映でもある。国民投票では、離脱と残留が 52 対 48 と拮抗した。その後も両者の溝は埋まらないまま。英国国民は本当に離脱を望んでいるのか。それが英国と世界のためになるのか。世論のコンセンサスは形成されてはいない。ジョンソン政権が EU と結んだ協定は、このような疑問と不安を何ら解決していなかった。一部の離脱強硬派が、声高に主張を展開し、勢いで物事を押し切ろうとしたに過ぎない。今回の協定では、北アイルランドを英本土から事実上分離する要素も含まれており、国家統合への不安が伴うにもかかわらず、説明と議論はほとんどなされなかった。英国の EU 離脱による影響は、欧州内にとどまらない。国際秩序全体のほころびにつながる危険性もはらむ。結論を急いで取り返しのつかない状況を招かないよう、立ち止まって考える時に差しかかっている。

II イギリスの進むべき道は……

a) 「視点」の問題提起に答えて

ここで私も上記「視点」の問題提起について見解を述べなければならない。私は、この「視点」が最も強調している点は次の文面であると見ている。すなわち、「英国国民は本当に離脱を望んでいるのか。それが英国と世界のためになるのか。世論のコンセンサスは形成されてはいない」、これである。もっと端的に言えば、「視点」のタイトルである「離脱 本当に望んでいるのか」、である。なぜなら、この「EU 離脱」によって最も損害を被るのは、最も大きな怒りの声を張り上げて「離脱」を連呼している低所得者階層であり、またその先頭に立って離脱を叫んでいる低所得者階層の若者たちであるからだ。

イギリスのなかでも多くの低所得者階層を抱える地域コミュニティの一つであるサンダーランド市で社会的企業 (social enterprise) SES (Sustainable Enterprise Strategies) を運営しているマーク・サディントン氏が『新たな始まり?』で言及しているように、EU は確かに「非難を受けやすい制度であるにもかかわらず、非難を受けないよう自ら努力することに欠けていた」し、また「グローバル化や国際化に向けて、非民主主義的で、よそよそしい促進者であったし、あまりにしばしばグローバリゼーションの熱烈な支持者にして擁護者であり、行為者でもあった」ことは否めないだろう。例えば、周知のように、EU 首脳、とりわけドイツとフランスの首脳たちは、景気後退の最中であつたギリシャに対して「緊縮政策」を強く迫った。とはいえ、EU のかかる主張や行為は、グローバリゼーションそれ自体に起因するというよりもむしろ、各メンバー国のその時々の経済的、社会的、それに政治的な「一種の症状」に起因するものであつた。なぜなら、イギリスにあつてもまた、ギリシャがそうであつたように、世界的な金融危機を機に政府の支出を絞る「緊縮財政」を進めてきたことによって、「多くの英国人がまるで市場で価値を失った家畜のように扱われていると感じ、英国と EU の支配層に罰を求めた」結果がこの「ブレグジット」(Brexit) であつたからである(「反緊縮派から見た EU」『朝日新聞』2019年10月26日付朝刊)。だがしかし、ブレグジット派の人びとは、要するに、そもそも自分たちの生活の困窮と労働条件の悪化は、すぐ後で触れるように、1986年のミセス・サッチャー政権によるあの「ビッグバン」(Big Bang) から始まり現在まで続いている新自由主義に基づく経済政策によってではなく、EU の政策によって引き起こされたのだと考えたし、

今でもなおそう考えているのである。

2016年6月23日に実施されたこの国民投票は、周知のように、投票率72.26%で約3300万人が投票し、その結果、「離脱派51.9%」・「残留派48.1%」の僅差で離脱派が勝利し、EU離脱の意志が表明されたことになった。この直後に金融市場は混乱し、「ポンドは30年ぶりの安値、株式相場は300兆円以上の時価総額の損失となった」²⁾。

投票結果はイギリス社会の現状を反映していた。長谷川貴彦氏が述べているように「離脱派・残留派の投票行動は、保守党と労働党という二大政党を横断したものであったし、二大政党からUKIPへの支持が流失していることを示すものであった。その背景にあったのが、分断された社会であり、離脱賛同者は、学歴別では大卒者が三割なのに対して低学歴層は七割、年代別では一八歳から二四歳までの若年層で三割以下、五〇歳以上では六割を超えたという。地域別では、残留支持がスコットランド、北アイルランドで多く、ウェールズ、ロンドンを除くイングランドでは、離脱派が過半数を占めた。こうして、『イングランドの地方に住む高齢者の労働者階級』という離脱派のイメージが構築され、現代のヨーロッパを席卷する極右支持層と共通の特徴を兼ね備えていることから、この存在が現代のポピュリズムの一つの表出形態として捉えられるようになった」のである³⁾。

b) 「イギリスには社会というようなもの存在しません。存在するのは男と女の個人であり、家族なのです」 (*There is no such thing as society in Britain. There are individual men and women, and there are families.*)

1988年5月21日、当時のイギリス首相マーガレット・サッチャーは、スコットランド国教会長老派の総会で上記の言葉を発し、自分の経済政策イデオロギーをイギリス市民に伝えた。彼女のこの言葉が多くイギリス市民を驚かせたことは言うまでもない。彼女は「皆さん一人ひとり、自らの経済的、社会的、政治的な諸結果のすべてを『自己責任』として受けとめて生活し労働しなければなりません」と、市民に訴えたのである。彼女のこの言葉こそ彼女の「新自由主義政策」の概念であり、これを以て彼女は金融主導の経済政策を実行したのである。その結果、金融街シティは繁栄したが、イングランド北部や中部の工業地帯は衰退していった。ニューカッスルや隣のサンダーランドもそのような衰退した都市の一つであった。「金融サービスは新たな中間層を創り出したが、それらの雇用関係は不安定であり、地方の伝統的な労働者階級は縮小していった。ロンドンの発展と地方の衰退という地理的コントラストが進展」していったのである⁴⁾。だが、地方の産業・工業や農業を結果的に弱体化させてしまう、このような金融主導の経済政策は早晩限界を迎える。長谷川貴彦氏は次のように論じている⁵⁾：「デヴィッド・ハーヴェイの研究によれば、一九七〇年代をピークとして世界全体の富の総量は収縮して、富の分布に偏った傾向が見られるという。格差社会は、低賃金を創出し、必然的に購買力の減退を招いた。事実、イギリスでも若年層を中心として『持ち家』志向の減退を指摘する声があり、二〇〇八年の世界的な金融危機の原因がサブプライムローンの破綻にあったように、需要の減退が経済の不安定化の要素となっている。金融を基軸とする新自由主義経済は限界を迎えているかのようである」。

実際のところ、新自由主義経済は分断された格差社会を生み出してきた。このことはイギリスや他のEU諸国にも当てはまるし、日本にも当てはまる。新自由主義経済政策の浸透は「経済的弱者」を「忘れられた人びと」に変えていくのである。その意味でミセス・サッチャーの「市民」は「忘れられた人びと」でもあるのだ。彼女はこう豪語した：「イギリスには社会というようなものは存在しません。存在するのは男と女の個人であり、家族なのです」と。この言葉を以てミセス・サッチャーは「市民の誰かが社会的

に包摂 (inclusion) されるのであれば、他の誰かが社会的に排除 (exclusion) されるだろう」と、言い放ったのである。これに対して「より良い社会を創り上げ、そこで子どもたちが成長してくれることを願う」イギリス市民は自らの意識を「イギリスには社会というものがあります、という意識」(A sense that there is such a thing in Britain) をもって表現し、協力し協同する機会を創り出していく「形式と秩序」を確かなものにしようとするのである。

とはいえ私は、新自由主義経済政策が継続される限り、イギリスでも日本でも「格差社会」が継続し、したがって「経済的弱者」が「忘れられた人びと」に変えられていくであろう、と危惧している。それ故にまた、私たちは、「経済的弱者」を「忘れられた人びと」に変えていく「格差社会」の基底それ自体を変革しなければならない。その意味でも、私たちはイギリスの経済と政治と社会の^轍からさまざまな教訓を学び、日本の経済と政治と社会の在り様を鋭く考察しなければならないのである。

1) ジョンソン政権は発足後間もなくして、「EU からの合意なき離脱」によって生起するであろう「イギリスが陥る最悪のシナリオ」を作成した (2019 年 8 月 2 日作成、11 日に開示)。別名「イエローハンマー作戦」と銘打ったこのシナリオは、5 頁にわたって「EU との合意のないまま 10 月末に離脱する事態を想定」した機密文書で、「EU は非協力的になり、加盟国もイギリスと協定を結びたがらない」可能性を配慮して「イギリス市民に及ぼす影響を 20 項目にわたってシミュレーションした」ものである。

本文書は次のような事項を記している：物流の生命線である英仏海峡の輸送は離脱初日から混乱。50～85%のトラックは関税審査慣れしていないために大行列ができる。海峡を横断するのに 2 日半を要する恐れも。流通が現在の 60～40%に減少し、70～50%への回復に最長 3 カ月かかる。

その結果、4 分の 3 を輸入に頼る医薬品や医療用品が不足する。家畜や食品の安全性が脅かされ、人びとの健康にも直接影響する。食糧危機には至らないものの、いくつかの生鮮食料品も品薄になり、食料品の選択肢が減少し、価格は上昇する。消費期間のクリスマスが近づくにつれて供給網は苦しくなる。

抗議運動とそれに対抗する運動が全土で発生。混乱が広がり、緊張が高まる。(北アイルランドを想定していると思われるが)「関税の復活によって流通が滞り、基幹産業の崩壊や失業といった事態が発生。抗議が道路封鎖などの実行行使につながるとも考えられる。物価上昇からブラックマーケットが伸長し、犯罪集団の動きも活発化する。

(なお、20 項目のうち 1 項目だけが黒塗りされており、関税設定によって「イギリス産原油」の競争力が低下する恐れを指摘している可能性がある。)

さらに本文書は、「大衆やビジネス界は準備ができていない」とも警告しており、離脱期限が既に 2 度延長されたことが緊張感を失わせている、と分析している。

*この文書は、8 月 18 日付である英紙が概要を報道している。ジョンソン政権は当初「すでに期間切れの文書」と説明し、公表を拒否した。しかし、与党過半数割れとなった 9 月の議会下院が開示を命じる動議を採択。政権は公表を余儀なくされた。野党労働党のスターマー下院議員はツイッターで「これほど明快な警告を無視し、市民に隠してきた政府は、無責任極まりない」と批判した。これに対してジョンソン首相は「これは最悪の場合を仮定したシナリオで、最近では備えが進んでいる。10 月 31 日には私たちも港も農村もあらゆる産業も準備万端整う」とコメントしている。

2) 長谷川貴彦著『イギリス現代史』岩波新書、p.183.

3) 同上、p.184.

4) 同上、p.188.

5) 同上、p.188-9.

(なかがわ ゆういちろう、理事長・明治大学名誉教授)



【副理事長のページ】(No. 68)

台風私記

八田 英之

2019年9月8日から9日にかけて、三浦半島から東京湾を北上し千葉市に上陸した台風15号は、大きな被害をもたらした。この台風の教訓については、会報に載せたいと思っているので、ここではごく個人的な経験を書く。私の家は千葉県の南部、鋸山の北側の富津市にある。山の南側が旧分国では安房国であり、鋸南町をはじめ、安房の被害が最も大きかったようである。

8日11時に気象庁は記者会見をして、「記録的な暴風」に注意を促したが、この時には医学生に千葉県の医師問題の話をしている、そのことは知らなかった。家に帰ったあとでテレビのニュースを見て台風の直撃は認識したが、「瓦が飛ばされるかもしれない」くらいの認識で、「家の周りは木が多いから大丈夫だろう」などと思っていた。

「台風の迫りきたるに何もせず安らかに寝る通常性バイアス」

9日3時頃、風の音、というより「風で家が揺れ、時々物が当たるようなズシンという音」に、目が覚めた。枕もとのスタンドはスイッチを押しても反応がなかった。「ひどい風だな」と思いながらまた寝てしまった。翌朝、家の周りを見廻ると、古くなっていた雨どいが殆ど落ちていた。電線は切れていなかったが、かなりたわんでいた。よく見ると相当に太いコンクリートの電柱が傾いている。

家は以前父が住んでいたものもあり、二つの家を行ったり来たりしながら暮らしていたのだが、その間の通路にかなり大きなマテバシイの木が倒れ、通路をふさいでいた。父の家の玄関前には、カイヅカイブキが倒れていた。

まず、撓んだ電線をビニールひもで引っ張り、下を車が通れるようにし、木を伐り、通路を確保した。散乱した雨どいその外飛び散った物の片づけなどで一日かかった。

その間、御近所を見て回ると何軒もトタン屋根を吹き飛ばされた家があった。瓦を部分的に飛ばされているところもあった。一人暮らしのお店の叔母さんの家には、早くも何人かが集まってブルーシートをかけていた。農業をする人が多く、ブルーシートは必需品である。区長の仕事用の家の屋根は、半分以上トタンが無く、パソコンを守るために部屋の中をブルーシートで覆っていた。近くの畑のビニールハウスの支柱が折れ壊滅していたが、その隣のハウスは何事もなかった。

食事はプロパンガスが使えたので、冷凍庫・冷蔵庫の物を片付けたが、半分以上廃棄した。

台風の後三日間は、猛暑日で少しの作業でも大汗をかいた。さいわい、我が家は父が薪の風呂を好み、改修の時に薪ボイラーも付けたので、汗を流すのに不自由はなかった。

この地域は多くがプロパンガスなのだが、ガスの風呂も着火には電気が必要で、風呂に入れれないという人が多かった。知り合いの人には薪風呂を利用させていただいた。

「蒸し暑き嵐のあとの片づけの流れる汗は朱夏の名残か」

「父のためつくり置きにし薪風呂ほっと一息停電の日々」

この猛暑のために、近くの特別養護老人ホームの入所者が一人、熱中症の疑いで死亡した。周辺を車で見て回ったが、交差点の信号は点いていない。それでもみんな極めて慎重に運転しており、事故の話は聞かなかった。

息子は、9日幕張のグループホームに出勤しなければならず、電車は動いていないため、母親が送っていったが、通常1時間のところ、高速道路が不通のため、蘇我まで4時間、そこから幕張迄2時間、合計6時間かかった。千葉勤労者福祉会の施設では、看板が1枚飛ばされたほかに被害はなかった。停電もなく、利用者の安全は守られたが、デイと訪問介護は、9日お休みにした。

コンビニやスーパーは、多くが店を閉めていた。まれに開けているところも商品棚はガラガラだった。

片づけが一段落した後は、ラジオと車のTVで情報を得る他は、ただ電気の復旧を待つだけであった。ボランティアの登録もしたのだが、どこでどのような支援が必要なのか分からず、結局一度も支援には出かけられなかった。屋根のブルーシートを張る作業などは、かなり危険が伴う。屋根からの転落などで、千葉県では三人が死んだ。

仕方が無いので、夜はろうそくを三本立てて本を読んだ。

「ロウソクの灯のもと読み進む『史記』のえがきし人あざらけし」

被害の全体像や深刻さは容易には解らなかった。在宅酸素の知り合いの人は、残りポンベが少なくなったが、なんとか手配がつき、入院することが出来た。我家では断水はなかったが、電気が無いため屋上水槽に水をあげることが出来ず水が出ないという家や同様に配水システムを電気によるポンプアップに頼っていたところで断水になった。

我が家の停電は、四日たって復旧した。しかし、電柱の傾きが心配なので東電に連絡したら、9月23日に工事用の車六台ほどでやってきて電柱を取り換えていった。市が管轄する街路灯は、まだ傾いたままである。

電気が来るまで、漁民は漁に出られなかった。氷が作れないためである。電気の復旧はまだら模様で、幹線は通電してもそれぞれの家への引き込み線が断線していたり、山の奥の家へは道をふさぐ木を片付けながら接近するほかなかったり、手間取っているようだった。

住民は、「○○の地域はまだ電気が来ないって、あそこは電気料滞納してる人が多いんでねえか」などとブラックジョークを飛ばしていた。

日がたつにつれて、国や行政の対応の遅れなどへの不満が聞かれるようになった。私も調べていくにつれて、だんだん腹が立ってきた。これについては、初めに述べたように、別に書く。

今回、宮城や熊本、山梨などの友人からお見舞いをいただいた。心から御礼申し上げる。老人三人では処理しきれないほどなので、鋸南町などの災害対策本部にも届けた。お見舞いの趣旨に添うものと思っている。

追記

一ヶ月後、今度は19号がやってきた。10月11日～12日が全日本民医連の学術運動交流集会だったので、長野に行っていた。賢明にも民医連理事会は、台風接近を考慮して集会を11日のみとした。急いで家に帰って、この台風のコースから、千葉県は再び風にやられると考え、雨戸を閉めて籠城した。今回は全国規模で約52万軒の停電が発生。13日11時時点で関東・静岡で20万2100軒が停電しており、そのうち10万3200件が千葉県である。

しかし、この台風の被害は、主に洪水であった。集会があった長野県も千曲川が氾濫して大きな被害を受けた。「記録的」という言葉が今度は雨に付けられた。要するに、是迄の経験や考え方、雨や風に対する耐性基準が通用しない、地球規模の気象激変の時代に入ってきたということであろう。千葉県自治体問題研究所の「防災プロジェクトチー

ム」を再起動して考えていきたいと思っている。

追記の2

10月25日、今度は千葉県を水害が襲った。この日、法人監査が10時から予定されていた。天気予報ではかなり激しい雨が降ると知らせていたが、夕方には止むという予報だった。通勤路線の内房線は、ちょっとした雨でもよく止まるので、車で出かけた。すでに土砂降りだったが、速度制限が出ている程度で交通規制もなく、職場にたどり着いた。その後は、監査対応とその後の管理委員会で16時過ぎまでかかった。昼休みに、千葉県の豪雨が危険なレベルにあること、すでに氾濫が起こっていることを知ったが、後に知ったような大災害になっていることは、知りようもなかった。17時前に帰路について、交通止めが各所であり、いつもの倍の時間がかかったが、19時には家に帰れた。それから、テレビなどで情報を集めたが、全容は容易にわからなかった。しかし、台風15号が死者ゼロ、19号1名に対して、この豪雨では、死者9人、行方不明2人という大きな人的被害を出した。この日の朝の天気ニュースでは、大雨の恐れと河川の氾濫・土砂災害への警戒が呼びかけられてはいた。

9時10分には千葉県内にレベル3に相当する大雨洪水警報が出されていた。行政も、鴨川市が8時52分に避難勧告を出したのをはじめ、10時から11時台には避難準備、勧告、指示を次々に出していた。しかし、この頃には既に平年の一ヶ月分近くの大雨が降っていた。各地でこれまでの記録を破る雨量を記録した。そして、15の河川が氾濫し、土砂崩れと車での移動中の水没でこうした被害が出たのである。

要するに今回の大雨は不意打ちであった。浸水被害を受けた住民の多くが、台風の時の様な準備はしていなかった。しかし、人災の側面もないわけではない。土砂災害は千葉市と市原市で起こったが、ここはいずれも土砂災害警戒区域には指定されていなかった。千葉県のこの指定率は33.07%と全国平均の80%より飛びぬけて低い。森田知事は「安全・安心」という言葉が大好きであるということだが、それは行政には反映されていないようである。

それはともかく、15号・19号・10・25豪雨に共通することは、「これまでの想定を超える」雨が降り、風が吹いたということである。国の災害対策の在り方を再検討しなければなるまい。

(はった ふさゆき、研究所副理事長、千葉勤労者福祉会理事長)



【短信】

私の住む安曇野市の「特養あずみの里裁判」で有罪判決が出た。2013年に高齢者が喉を詰まらせて死亡した事故で准看護師が業務上過失致死に問われた。日本では司法の専横化が目に見え。犯罪でもないのに弱い者いじめをするが、財務省モリカケ問題、内閣府桜を見る会などの違法には知らん顔である。判決は医療介護者を萎縮させようとするものだ。フランスでは医療事故には警察は介入しないと法律で決められている。

(石塚秀雄)

外国語勉強法(6) 北島健一氏の場合

機関誌やニュースでは非営利・協同セクター、医療・福祉に関する海外の動向を扱います。海外の事例を知るには外国語取得が必要ですが、日頃触れないままに過ごしていると、外国語表記は単なる模様や記号にしか見えません。もう少し外国語を日常へ組み込めないかと思うものの、自分の浅知恵には限界があります。

先達の皆様は、どのように取り組んでおられるのでしょうか。生の声を聞くことが出来るならば眠らせるのはもったいない、ニュースに載せれば他の人にも役に立つ、そんなことでいきなり始まった超私的な企画、不規則連載の予定です（事務局 T）。

質問事項

(0) 名前と肩書き、ご専門など、(1) 何語についてですか（複数の場合もお書き下さい）、(2) 勉強時間、頻度はどのくらいですか。また継続の秘訣は何ですか、(3) 読む、書く、聞く、それぞれのコツはありますか、(4) 専門的にここは押さえないというポイントをお教え下さい、(5) インターネットなどをどのように利用していますか、(6) お勧めの書籍や教材、ウェブサイトなどをお書き下さい、(7) その他、自分で決めていることなどをご自由にお書き下さい

(0) お名前と肩書き、ご専門など

北島健一、立教大学コミュニティ福祉学部教授、社会的・連帯経済、社会経済学

(1) 何語についてですか

大学時代に第二外国語としてフランス語をとりました。修士論文で第二次大戦直後にフランスで敢行された国有化の問題を取り上げたことがきっかけになって、その後もずっとフランス語と付き合っています。大学院時代に一度、辞書まで買ってロシア語に挑戦したこともあります、こちらはすぐに挫折してしまいました。

(2) 勉強時間、頻度、継続の秘訣 (3) 読む、書く、聞くのコツ

語学の勉強時間や頻度という点については、まともにそれに答えられるような勉強の仕方はしてこなかったように思います。教養部時代に語学の授業を取っていた2年間も、学部時代に外書購読をとっていた3年生の時も、定期試験の前や宿題を出された時に一気に勉強をするという、高校時代の延長のような勉強のスタイルでした。私の時代ですから、もちろん読み書きの勉強です。しかも、下火になっていたとはいえまだ大学紛争の余熱が冷めやらぬ時で、講義や定期試験がつぶれる時も多い時代でした。

それでも、限られた期間とはいえ自分でもわりと規則的に勉強し、役だったなと思えることがあります。話すこと、聞くこと、とくに後者に関する勉強です。一つは、仏語会話のカセットテープ（ベーシックコース、初級コース）を使った勉強です。ウォークマンが流行していた時代のことです。ほんとにどうかは分かりませんが、確か外交官養成にも使っているとかいう触れ込みに釣られて購入し、何日間かで一つの章を終えるというルールを作って勉強していました。数か月後に控えた留学試験の受験準備です。日常会話でよく使われる単語とか言い回しとかが新鮮に思われ、楽しくて、中級コースも購入しようと注文したら販売中止でがっかりしたのをよく覚えています。仏語の「r」の発音がまともにできるようになったのもこの時です。

もう一つは、1983-84年（1年間）に晴れて留学した時のことです。私はアミアン大学というフランス北部の小さな旧くからの工業都市にある大学を選びました。そこには当時、マグレブ、とくにモロッコの学生が多く学びに来ていて、外国人学生のためのフランス語の授業を市民にも開放して開講していました。2クラスか3クラスに分かれ、私はもちろん一番下の初級者クラスに入り半年ばかり勉強しました。イランからの亡命ジャーナリストやベトナムからの亡命青年医師がいたり、クルド人学生がいたり、みんな言葉の習得に必死で、「厳しい世界」を間近に感じたものでした。

講義の内容は、毎回、個別のブースで機器を操作しながら、前日ぐらいに流されたラジオのニュース放送を聞いてそれを書き取ること、つまりディクテーションでした。聞き取れなくて、同じ個所を繰り返し聞くというのはしょっちゅうでした。すると、突然、先生の声がヘッドホン越しに割り込んできて、丁寧に説明してくれるのです。不思議なものです。最初は塊にしか聞こえなかった発話が、ある時を境に突然、ぶつぶつと切れて聞こえるようになりました。そうなるとしためたものです。単語はそれなりに知っているものですから、きちんとした文章として聞こえてくるようになったのです。ある時、添削をされた先生が驚きの表情とともに《immense progrès!》とおっしゃいました。当時のクラスメートだったギリシャ人の場合、私とは全く逆で、最初からぶつぶつ切れて聞こえるようで、文章として書き取っていました。そもそも耳が違うのだろうと感心したものです。ところが、単語の綴りがおかしいためにきちんとした仏文にはなっていないのです。たぶん、先生はそのようなケースを多くみてきたために、私のような逆のケースもあるということに驚かれたのではないのでしょうか。

（4）専門的にここは押さえないというポイント

「専門的に押さえておく」というか、「心掛けている」こととしては、発生史的にみていくということがあります。ある概念あるいは事象が問題になるとすれば、それがどのような背景のもとに登場してきたものであるのかを調べることを通して、その意味を理解するようにしています。社会科学で用いられる用語をその語源に遡って解説してくれる書もあります。

（5）インターネットなどの利用方法

昔なら現地に行かなくて手に入りにくいような文献資料も、最近は、インターネットを通して簡単に入手することができる場合もあり、驚くほど便利になりました。文献資料の入手の他にも、情報の収集、オンライン辞書の利用、図書注文などでインターネットを利用しています。図書館で図書カードを一枚一枚めくって文献情報を書き写していた時代もあったことを思えば、隔世の感があります。確かに利便性は高まりました。しかし、それによってたとえば、丹念に辞書や新聞を読むことはなくなりました。それでよいのかどうかはまだ見極められていません。

（6）お勧めの書籍や教材、ウェブサイトなど

とりあえず、かつてよく利用していたか、定期購読していた雑誌を三つあげておきます。ただし、近年は研究対象を日本に移しているのも、私自身は読むことはありません。

Revue Internationale de l'Économie Sociale（非営利協同セクターの分野の論文を中心とした専門雑誌です）

Alternatives Économiques（とくに時事的な問題を知る上で参考になります。経済学の基礎的な知識に関する読み物もあり、勉強になります。）

Problèmes économiques（二週間に一回発行される雑誌です。いろんな雑誌に掲載された、話題を呼んでいる論文やあるテーマで注目すべき論文をセレクトしたものです。とても便利です）

当時、こんな雑誌が日本にもあったらいいなと思っていたものばかりです。雑誌を購読するのも「外国語を日常に組み込む」のにはよいのではないのでしょうか。

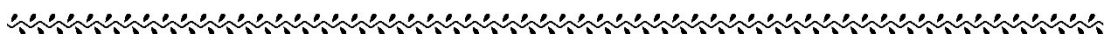
（7）その他、自由にお書きください

最初の頃は誰しも、知っている単語の量も限られるので1頁を読むのにも苦勞するというのが普通のことかと思います。それが、長くやっているうちにそれほど苦もなく読めるようになるわけですが、私の場合、振り返ってみて、この歩みを促進してくれたことがあるとすれば、それは何だったのかと考えたとき、次のような点に思い当たります。一つは、これは面白いと思える本に出くわし、その人の著作を集中的に読み漁ったことです。偶然ですが、ある時、政治社会学者 Pierre Rosanvallon の1984年の *La Crise de l'État-providence*（1981年に出版されたものの増補版）を読み、その冴えわたった分析に目から鱗が落ちるほどの衝撃を受け、その後も、彼の70年代、80年代頃の著作を立て続けに読みました。Économie Sociale を初めて知ったのも、その時に読んだ *l'État en France* という本を通してのことです。内容の楽しさによって外国語を読む苦勞が消し飛んだという感じです。Jean-Louis Laville の本にもそのような感じを覚えしました。もう一つは、面白い本であることは確かなのですが読むのに大変苦勞したものがあつた、それを読んだことで他の本を読むことが随分と楽になったということがあつた。Henri Desroche という協同組合研究者が1976年に著した *Le Projet Co-opéraif* がその本です。Économie sociale という用語を現代に復活させたのは彼です。その他の膨大な彼の著作のなかの重要なものも二度目の留学中に読み漁りました。カトリックの元司祭であり、そういう勉強をしてきたからだと思いますが、まず普通は使われないような用語をいたるところで使うは、また詩のような文書を書くはで、読むのに一苦勞させられました。

（きたじま けんいち、立教大学コミュニティ福祉学部教授）

※北島先生にはフランス語のノウハウを開示いただきました。英語以外にも外国語学習を広げることで、より豊かな情報にアクセス出来るように思いますが、改めて真摯に向き合っていなかったと反省しました。ほかにもこれがおすすめという情報などがあれば、ぜひお知らせください。またこの人の学習法を知りたいなど、リクエストがあれば事務局へお願い申し上げます。





【役員エッセイ】

フィンランド・リトアニアの全世代型社会保障視察

小磯 明

はじめに

私は、2019年8月25日から31日までの5泊7日ではありましたが、フィンランド・ヘルシンキとリトアニア・ヴィリニウスを視察してきました。これまで北欧ではデンマークを訪問したことはありますが、フィンランドは初めての訪問でした。バルト三国のリトアニア訪問も初めてで、大変勉強になりました。以下、視察調査の概要について述べます。

ヘルシンキ

東京成田発のフィンエア072便でフィンランド・ヘルシンキまで約10時間のフライトでした。25日朝10時過ぎに成田を出発し、ヘルシンキにはその日の午後に到着しました。通訳は、小学3年生まで大分県に在住していたというユハ・ライティネン (Mr. Juha LAITINEN) さんでした。日本語がペラペラで驚きました。滞在はオリジナル・ソコス・ホテル・プレジデントティ (Original Sokos Hotel Presidentti) で、ヘルシンキ中央駅近くの利便性のよい場所に位置するホテルでした。到着後は、ヘルシンキ大聖堂を眺めながら元老院広場でダークビールを飲んで過ごしました。

翌26日(月)の午前中は、社会保険機構 KELA を訪問しました。KELA の研究員リサーチャー (tutkija kela tutkimus) のツイヤ・コルペラ (Tuija Korpela) さんから「Suomen sosiaaliturvajärjestelmä ja Kela (フィンランドの社会保障制度とケラ)」というテーマでレクチャーを受けました。KELA は国内160カ所に事務所を持ち、7,732人の職員を擁しています。諸手続きの7割はネットで申請できるといいますから驚きです。

フィンランドでは、健康保険 KELA カード (KELA Kartti) に社会保障番号が記載され、ヘルスケアセンターや薬局で提示すると、ヘルスケア関連の情報が個人に紐づけられて蓄積されていきます。2007年から全国医療情報アーカイブ「Kanta」をスタートし、患者情報を共有できる HER は地域レベルで完結したシステムであったものを、各 HER の情報をアーカイブし、全国レベルでの情報共有を可能にしました。2017年3月末で202万人が My Kanta を利用しています。HER とは、国民一人ひとりが自らの健康・医療情報を「生涯を通じて」把握・管理でき、健康管理、疾病予防あるいは疾患管理に活用できる生涯型の健康医療電子記録のことです。

午後には、ESPERI 高齢者施設 (Esperi Palvelukoti Kivipuisto) を訪問しました。看護師で施設長のキルシ・セッパラ (Ns. Kirsi SEPPÄLÄ) さんから説明を受けました。彼女は施設長になってまだ半年しか経っておらず、うまく質疑応答ができずコミュニケーションがとれなかったことは残念でした。しかし2000年に入職し20年のキャリアをもっているラヒホイタヤのメルイ (Merui) さんの案内で施設内をくまなく視察することができたことは幸いでした。私は、質疑応答のときに、「ESPERI はフィンランドではどのクラスの施設なのか」を尋ねました。答えは、「標準」とのことでした。私たちが見て回ったリビングや室内はとてもきれいだし、広くてとても素敵な高齢者施設でした。北

欧の高齢者施設のレベルの高さが伺い知れました。個室は18m²~27m²にシャワー、トイレとキッチンが付いています。家賃は600~700ユーロで、その他は自費になります。ケア費用は自治体の公費が給付されます。寝たきりや胃ろう、点滴等の重度要介護者もいました。ホームホスピスチームも配置されていて看取りケアもされていました。

ESPERI は、フィンランド全土で高齢者、精神疾患、薬物依存の人たちのリハビリテーションのための住宅サービスを提供しています。Esperi Palvelukoti Kivipuisto は、1993年に公立で開設しましたが、民営化で2016年にEsperi Care社の運営に変更しました。現在約200の自治体のパートナーとなっており、従業員は6,300人でそのほとんどが、看護師やラヒホイタヤの資格を持っています。Esperi Palvelukoti Kivipuisto は、ヘルシンキ郊外のヤルヴェンパー（Järvenpää）市に位置し、入居者60人に対しスタッフ40人でサービス提供していました。食事、清掃、洗濯などのハウスキーピング、趣味の活動のサービスや長期ケア・短期ケアを提供しています。施設の活動として、リハビリテーションと地域社会との関わりを重視していました。

27日（火）の午前中は、ヘルシンキ大学付属メイラハティ病院（Meilahden sairaalassa）・ヘルシンキ大学付属ハールトマン病院（Haartmanin sairaalassa）を訪問しました。最初に、ティモ・E・ストランドバーグ（Professor Timo E STRANDBERG）老年学教授からヘルシンキ首都圏（グレーター・ヘルシンキ）の地域ケアシステムをリフォーム中であるというレクチャーを受けました。続いて、日本から留学中の森山医師からフィンランドの医療の特徴など、日本との違いをととてもわかりやすくレクチャーしていただきました。

午後は、職業教育学校Variaを訪問しました。フィンランドの教育システムは、就学前教育（6歳まで）と義務教育（7~16歳）までが基礎教育で、その後は高校に進学するかVariaのような職業教育学校に進学するか選択することができます。Variaは、1963年に設立された、ヘルシンキに隣接するヴァンター市にある市立の職業教育学校で市内5カ所に、合計学生数3,800人（青少年2,700人、成人1,100人）が学んでいます。

美容、建築、ケータリング、ITなど20以上のコースがあり、その中に、保健、福祉、医療分野（介護や保育など）にまたがる共通資格制度（ラヒホイタヤ）もあります。「ラヒホイタヤ」は介護や保育など10の資格を1本化しました。

自身は音楽担当教員だというアヌ・セッパネン（Anu SEPPÄNEN）先生から説明を受けました。その後、学校内を先生が案内してくれました。移民のクラスでフィンランド語の授業の様子も見学させてくれましたし、音楽室でのミニ授業もしてくれました。

28日（水）午前中は、カンタンノンコスキ幼稚園（Kartanonkosken Päiväkoti）を訪問しました。2006年創立されたヘルシンキに隣接するヴァンター市にある市立幼稚園です。0~6歳の子どもたちを受け入れています。幼児教育と就学前教育を行っており、6つのグループに分かれています。年間を通した共同のテーマをもとに、子どもの年齢と発達レベルに合わせてそれぞれのグループは、子どもの年齢と発達レベルに応じて、テーマをもとに製作や歌などを行っています。80年代は親の理由（労働市場への参入）で保育をしていましたが、現在では大人が教えるのではなく、子どもの主体性を尊重したサポートとしてのプレ・スクール教育の位置づけとなっています。

カンタンノンコスキ大学、歯科医院、音楽協会および美術学校と同じ建物内にあり、野外活動として、近くにあるTammisto自然保護林、スポーツ公園、Halita農場などへ毎週ハイキングを行っています。

私たちにレクチャーしてくれたのはイレネ・リュスキ（Irene LIUSKI）先生です。幼児教育の先生は大卒で、保育は職業教育学校卒のラヒホイタヤが行うと言っていました

が、助手のような感じでした。イレネ先生は自分のことを「小さい子ども関係の先生」とも言っていました。特別支援クラスの先生でした。自身が担当するクラスを見せてくれました。

28日の午後は、ビジネス・フィンランド (Business Finland) を訪問しました。2018年1月に Finpro とフィンランド技術庁が合併して設立されました。株式は国が大半を所有する政府事業会社です。Well-being とヘルスケアを戦略テーマに、デジタル化、人工知能 AI、ヘルスケアデータ活用により、個別化医療やロボットヘルスケアシステム、医療や健康につながる環境を促進しています。

AI 関連の研究開発に 2018 年から 4 年間で約 1 億ユーロを拠出することを決めており、ヘルスケア分野はその中でも大きな領域となっています。2017 年にデジタルヘルスのエコシステム “Clever Health Network” を立ち上げ、ヘルシンキ大学病院、ヘルシンキ・ウーシマ地域医療圏 HUS などがとりいれています。“Clever Health Network” のビジョンは、健康と福祉のデータを処理して育成する国際的に有名なエコシステム、ヘルスケア改革の先駆けとなること、そしてヘルスケアデータの育成に関する数十の世界クラスのソリューションを作り出すことです。

私たちにレクチャーしてくれたのは、Chief Adviser, Health & Wellbeing のアウリ・ペレ (Auli PELE) さんでした。

ヴィリニウス

29日(木)朝は7時45分のヘルシンキ発フィンエアーでリトアニア・ヴィリニウスにフライトしました。そしてそのまま空港からセネビタ・シニア・センター (Senevita Senior Center. リトアニア語で Senevita globos namai) を訪問しました。通訳はユルギタ・イグノチアネ (Jurgita IGUNOTIENĖ) さんで、ヴィリニウス大学の日本語の先生でした。「現在は育児休業中ですが、9月1日から大学に復帰する」と言っていました。

センターは、1997年に国家社会保険基金の理事会によって設立されました。2013年から社会保障労働省によって運営されています。障害や認知症などの90人の居住者に対して、長期及び短期の社会福祉サービスを提供しています。居住者は健康状態と独立のレベルを考慮して、ダブルまたはシングルルームに収容されています。

私たちにレクチャーしてくれた施設長の男性は小児科の医師で、1997年から所長をずっとしていると言っていました。副所長のインドレさんは、看護師・ソーシャルワーカー・アドミニストレーターでした。「旧ソ連時代の施設をそのまま使っているので、リフォームしたい。全室個室のユニットケアにしたいが予算がない」と言っていました。

29日の午後は、ヴィリニウス大学病院サンタラクリニック (Vilniaus universiteto ligoninė Santaros klinikos) を訪問しました。1980年に創立された、ヴィリニウス大学と保健省が保有する総合病院です。多数の専門科から成り、主にヴィリニウス及びリトアニア東部の第三次医療を担っています。

リトアニア国内で唯一コンピューター化された情報網を持ち、診療・治療に際して外部の専門家とも共同で仕事が行えるテレメディシンも導入中でした。中でも同病院では循環器科がリトアニア国内で最も充実しており、世界的知名度を持つ心臓血管学センターがあります。設備の整った集中治療室を持ち、不整脈診断・治療の専門部、核医学診断機器なども導入された最新の循環器診断・治療設備を有します。医師1,409人、看護師1,978人、その他専門職を含むスタッフ5,372人、2,012床、33のセンターの医療機能は秀逸です。

最初のレクチャーは、モティエユーニエネ経営担当ディレクター (Ms. Aušra Bilotienė

Motiejuniene Motiejūnienė, Directorė valdymui) でした。サンタラクリニック側の出席者は医学部長や心臓病・血管学センター長をはじめ、各医療セクションの責任者など総勢 12 人でした。これには私たちも驚きました。

おわりに

福祉国家フィンランドは、私の知るデンマークのような自治体主導の住民サービス提供型とは違い、自治体はコーディネーターとして民間事業者を選択していたことは意外でした。北欧型福祉国家でもサービス提供方法は違うことに興味がわきました。リトアニアではきれいな街並みや歴史に興味もありましたが、滞在期間が短かったことが残念でした。

現実的な政策導入の可能性を考えると、ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) を利用した社会保険機構 KELA が運営する国民皆保険制度は、日本の制度にも大いに応用可能と思われました。

(こいそあきら 法政大学現代福祉学部・大学院公共政策研究科兼任講師・「文化連情報」編集長)



○事務局活動報告

【8月】

14日 JCA 協同組合研究組織等の交流会実行委員会参加
24-25日 医療福祉政策学校夏合宿参加
27日 明大研究会参加
31日 研究所ニュース No. 67 発行
・ニュース・機関誌・報告書編集
・会員名簿整理

21日 第2回「社会的連帯経済×協同労働」研究会
26日 JCA 協同組合研究組織等の交流会実行委員会参加
30日 機関誌 68号発行
・機関誌・報告書編集
・決算準備

【9月】

13日 第2回事務局会議
18日 生協総研レビュー研究会参加
20日 第2回理事会

【10月】

11日 全日本民医連第14回学術・運動交流集会参加
22日 明大研究会参加
・中間決算
・機関誌・ニュース・報告書編集

10月に長野市で行われていた全日本民医連第14回学術・運動交流集会は、台風19号の影響で短縮終了でした。したがってポスターセッションの報告は第1部から第3部までが一斉に張り出されており、昼の休憩時にざっと見て回りました。報告を聞いたのは「まちづくり・共同組織」のブロックでしたが、学校や行政をはじめ、町内会その他、さまざまな団体との協力など、各地で多くの協同が生まれ、主体的な活動が生み出されているのを知ることができました。(竹野ユキコ)